

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 11 日

上場会社名 セキ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 関 啓三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 松友 孝之 (TEL) (089) 945-0111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,079	△ 0.5	47	171.9	83	81.9	35	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,093	5.1	17	15.0	46	65.1	△ 0	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8.46	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△ 0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	13,815	11,304	80.2	2,647.05
22 年 3 月期	14,147	11,412	79.0	2,670.75

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 11,073 百万円 22 年 3 月期 11,172 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	6,700	4.4	190	40.2	240	24.5	100	101.6	23.90
通 期	13,600	1.6	510	20.7	600	17.5	270	135.6	64.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,508,000株	22年3月期	4,508,000株
23年3月期1Q	324,777株	22年3月期	324,678株
23年3月期1Q	4,183,300株	22年3月期1Q	4,183,322株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による緊急経済対策の効果や新興国の経済成長などから一部で持ち直しの兆しが見られたものの、デフレの進行や深刻な雇用調整等先行きに不安の残る状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による個人消費の伸び悩みや企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努め、売上高は30億7千9百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は4千7百万円（前年同四半期比171.9%増）、経常利益は8千3百万円（前年同四半期比81.9%増）、四半期純利益は3千5百万円（前年同四半期は58万円の四半期純損失を計上）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

大都市圏における取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努める一方、生産体制の合理化やコスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、売上高は20億2千8百万円、営業利益は6千5百万円となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

長期にわたる印刷需要の落ち込みが続く中、取引先への営業活動を強化、事業部門での合理化、効率化に努めた結果、売上高は4億3千万円、営業利益は1千9百万円となりました。

③出版・広告代理関連事業

景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、売上高は3億2千1百万円、3千1百万円の営業損失を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では昨年春、夏の常設展に加え、4月から5月にかけて特別企画展を開催しましたが、当第1四半期連結会計期間では常設展のみの開催としたため、売上高は75万円、8百万円の営業損失を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う事業が縮小した影響などにより、売上高は2億9千8百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円減少し、138億1千5百万円となりました。これは主に投資有価証券が20億3千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計期間末に比べ2億2千4百万円減少し、25億1千万円となりました。これは主に、未払法人税等が6千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計期間末に比べ1億7百万円減少し、113億4百万円となりました。これは主に、評価・換算差額等が9千2百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金と現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べ6億3千9百万円増加し、31億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ1億1千5百万円減少し、2億4千9百万円となりました。増加要因としてはその他流動資産の減少額2億4千4百万円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ2千2百万円減少し、1億1百万円となりました。減少要因としては有形固定資産の取得による支出1億4百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ5百万円増加し、4千8百万円となりました。増加要因としては配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は41千円、税金等調整前四半期純利益は3,159千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,180千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,775	3,476,256
受取手形及び売掛金	2,523,295	2,618,689
有価証券	105,954	102,780
商品及び製品	244,257	198,544
仕掛品	249,036	218,066
原材料及び貯蔵品	79,315	72,283
繰延税金資産	64,417	52,470
未収還付法人税等	3,421	3,257
その他	80,486	324,559
貸倒引当金	△43,857	△41,957
流動資産合計	6,882,104	7,024,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,650,086	2,632,615
減価償却累計額	△1,490,672	△1,467,866
建物及び構築物(純額)	1,159,414	1,164,749
機械装置及び運搬具	4,310,849	4,282,795
減価償却累計額	△3,565,915	△3,521,607
機械装置及び運搬具(純額)	744,934	761,188
工具、器具及び備品	1,555,974	1,553,831
減価償却累計額	△373,011	△368,535
工具、器具及び備品(純額)	1,182,962	1,185,295
土地	1,282,315	1,282,315
その他	—	140
有形固定資産合計	4,369,626	4,393,688
無形固定資産	63,925	62,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,653	2,204,124
その他	479,756	478,851
貸倒引当金	△19,924	△17,074
投資その他の資産合計	2,499,485	2,665,901
固定資産合計	6,933,038	7,122,193
資産合計	13,815,142	14,147,144

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350,856	1,393,251
未払法人税等	67,093	205,136
繰延税金負債	170	170
賞与引当金	132,624	82,106
その他	375,361	414,241
流動負債合計	1,926,106	2,094,905
固定負債		
繰延税金負債	113,227	179,752
退職給付引当金	279,294	271,675
未払役員退職慰労金	178,088	178,538
資産除去債務	4,180	—
その他	9,315	10,024
固定負債合計	584,106	639,990
負債合計	2,510,213	2,734,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,016,514	9,022,964
自己株式	△475,191	△475,032
株主資本合計	11,076,523	11,083,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,336	89,465
評価・換算差額等合計	△3,336	89,465
少数株主持分	231,742	239,651
純資産合計	11,304,929	11,412,248
負債純資産合計	13,815,142	14,147,144

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,093,558	3,079,118
売上原価	2,405,360	2,357,791
売上総利益	688,197	721,326
販売費及び一般管理費		
配送費	119,439	142,595
給料及び手当	230,555	217,693
貸倒引当金繰入額	7,451	5,815
賞与引当金繰入額	31,239	20,659
退職給付費用	6,722	6,086
その他	275,329	280,993
販売費及び一般管理費合計	670,738	673,845
営業利益	17,459	47,480
営業外収益		
受取利息	3,276	6,314
受取配当金	9,534	11,439
物品売却益	6,912	8,483
仕入割引	2,922	3,899
その他	7,568	7,795
営業外収益合計	30,215	37,932
営業外費用		
売上割引	577	546
賃貸収入原価	943	967
その他	64	42
営業外費用合計	1,584	1,556
経常利益	46,090	83,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,066
固定資産売却益	920	—
投資有価証券売却益	554	—
特別利益合計	1,474	1,066
特別損失		
固定資産売却損	5,143	—
固定資産除却損	713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,118
投資有価証券売却損	1,435	—
投資有価証券評価損	1,292	—
特別損失合計	8,584	3,118
税金等調整前四半期純利益	38,980	81,804
法人税、住民税及び事業税	26,933	64,256
法人税等調整額	12,856	△15,502
法人税等合計	39,790	48,754
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,049
少数株主損失(△)	△224	△2,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△585	35,383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,980	81,804
減価償却費	77,391	71,578
有価証券売却損益(△は益)	881	—
有価証券評価損益(△は益)	1,292	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,284	4,749
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,613	50,517
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,198	7,619
受取利息及び受取配当金	△12,811	△17,753
有形固定資産売却損益(△は益)	4,223	—
有形固定資産除却損	713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,118
売上債権の増減額(△は増加)	441,513	92,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,197	△83,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,031	△42,394
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	—	△450
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,161	244,192
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74,703	13,439
その他の固定負債の増減額(△は減少)	361	△33
小計	369,548	425,220
利息及び配当金の受取額	12,705	17,633
法人税等の支払額	△17,670	△193,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,583	249,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,036	△6
有価証券の取得による支出	△26	—
有価証券の売却による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,132	△104,480
有形固定資産の売却による収入	8,761	—
無形固定資産の取得による支出	△500	△4,153
投資有価証券の取得による支出	△133,459	△1,993
投資有価証券の売却による収入	15,584	7,313
貸付けによる支出	△50,910	△980
貸付金の回収による収入	2,156	1,903
その他	△2,385	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,947	△101,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△158
少数株主への配当金の支払額	△228	△5,478
配当金の支払額	△41,833	△41,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△843	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,904	△48,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,731	99,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,846	3,088,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,548,577	3,187,678

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館関 連事業	カタログ販 売関連事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,931,549	428,639	327,228	1,300	404,840	3,093,558	—	3,093,558
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141,031	287,704	9,518	—	—	438,254	(438,254)	—
計	2,072,581	716,343	336,746	1,300	404,840	3,531,813	(438,656)	3,093,558
営業利益又は 営業損失(△)	30,529	17,034	△30,299	△8,838	8,630	17,057	401	17,459

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,028,384	430,751	321,102	758	298,121	3,079,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,411	319,065	6,909	—	—	459,386
計	2,161,796	749,816	328,012	758	298,121	3,538,504
セグメント利益又は損失(△)	65,598	19,179	△ 31,196	△ 8,040	2,673	48,214

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,214
セグメント間取引消去	△ 733
四半期連結損益計算書の営業利益	47,480

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。